

平成 16 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成17年 3 月 4 日

会 社 名 株式会社アッカ・ネットワークス

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3764

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.acca.ne.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 坂 田 好 男

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 代表取締役社長コーポレート本部長
氏 名 湯 崎 英 彦

T E L (03) 5208 - 5245

決算取締役会開催日 平成17年 2 月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3 月30日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月期の業績 (平成16年 1 月 1 日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	38,672	(24.6)	2,869	(57.4)	2,518	(51.1)
15年12月期	31,041	(103.1)	1,822	(-)	1,666	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	2,768	(117.7)	26,589 06	-	74.8	12.5	6.5
15年12月期	1,271	(-)	12,219 63	-	76.0	9.4	5.4

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
期中平均株式数 16年12月期 104,121株 15年12月期 104,086株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。15年12月期の営業利益等の対前期増減率は14年12月期が損失計上となっているため、記載しておりません。

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権等を発行しておりますが、当社株主は非上場であったため期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	-	-	-	-	-	-
15年12月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	21,421	5,091	23.8	48,883	51
15年12月期	18,838	2,308	12.3	22,178	83

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 104,160株 15年12月期 104,086株
期末自己株式数 16年12月期 - 株 15年12月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	3,237	2,519	114	4,980
15年12月期	2,111	2,911	1,000	4,148

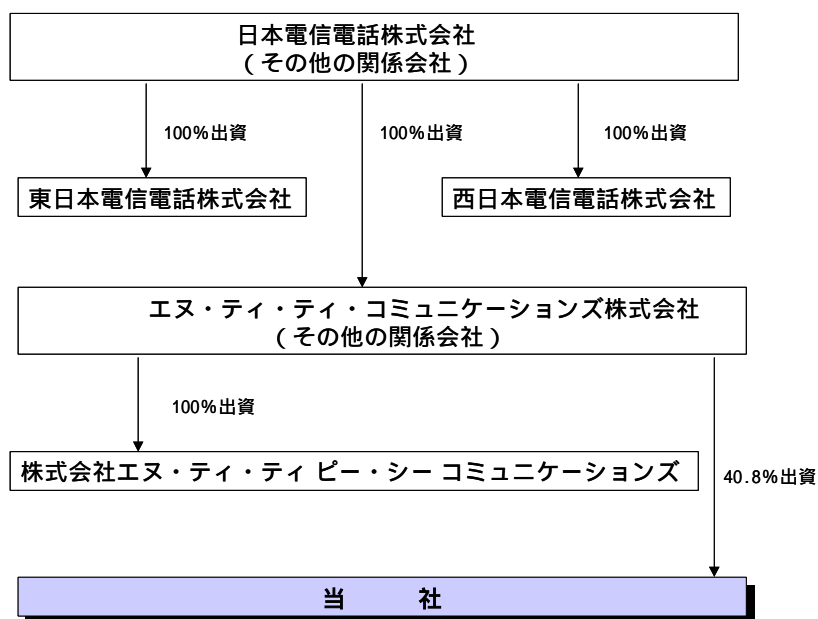
2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1 月 1 日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,054	484	689	-	-	-
通 期	44,224	2,585	3,533	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)28,678円81銭

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の15頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況（平成16年12月31日現在）



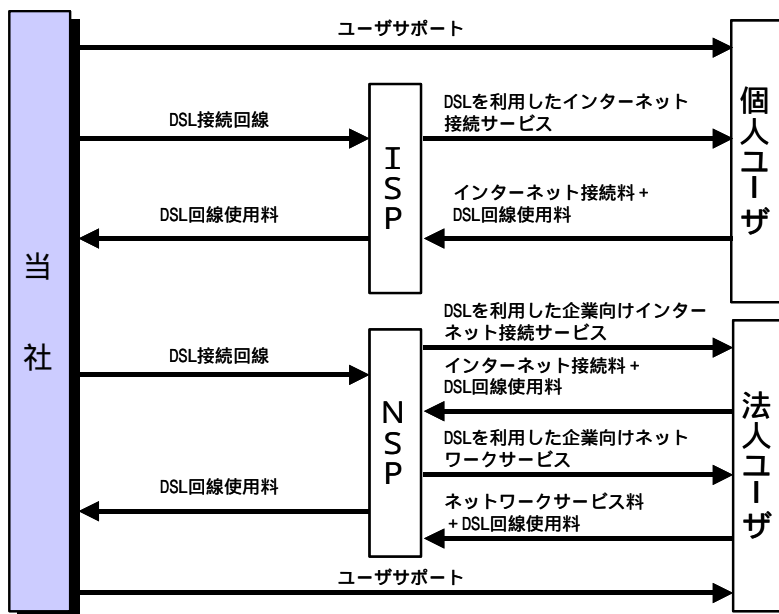
平成16年12月31日現在、当社の関係会社（その他の関係会社）は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下、NTTコムといいます。）及び日本電信電話株式会社（以下、NTT持株会社といいます。）であります。NTTコム、東日本電信電話株式会社（以下、NTT東日本といいます。）及び西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本といいます。）はNTT持株会社の子会社であります。また、株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ（以下、NTT PCといいます。）はNTTコムの子会社であります。

なお、当社株式は、平成17年3月4日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場しました。上場に伴う公募・売出しの結果、NTTコム及びNTT持株会社は、当社の関係会社（その他の関係会社）に該当しなくなりました。

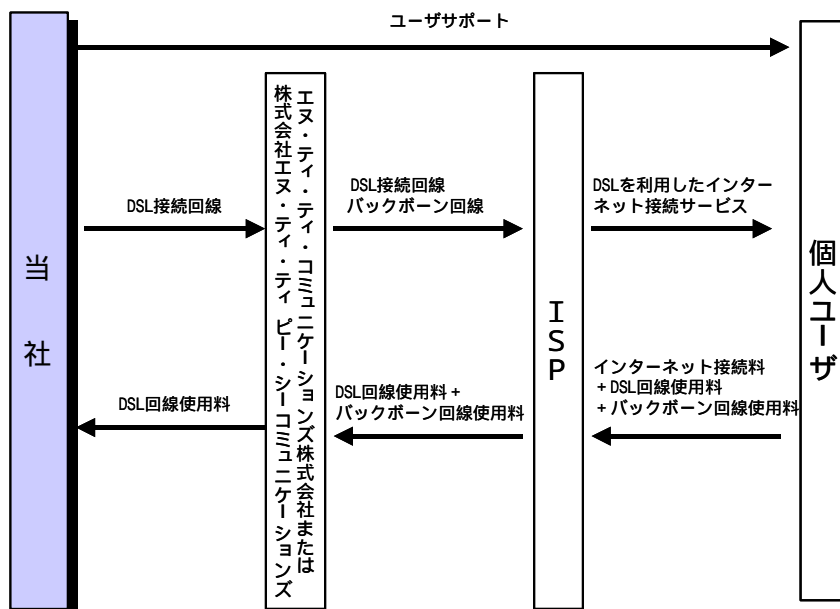
(1) 当社のサービス・料金の支払の流れ

個人のインターネット利用者が、当社が提供するDSLサービスの主たるエンドユーザにあたります。当社は、DSL接続回線の直接の販売先である提携先ISPから、また、NTTコムまたはNTT PCを経由しての場合は提携先ISPから直接でなくNTTコム、NTT PCから、当社のDSLサービスを利用する回線数などに応じたDSL回線使用料を毎月受け取っております。また企業内でインターネットや企業ネットワークを使用する企業ユーザが主たる法人エンドユーザにあたります。当社は、DSL接続回線の提携先NSPから当社のDSLサービスを利用する回線数及び当該サービスの料金体系に応じたDSL回線使用料を毎月受け取っております。

提携先ISP・NSPにDSL接続回線を直接に提供する場合



NTTコムまたはNTT PCを経由して提携先ISPにDSL接続回線を提供する場合

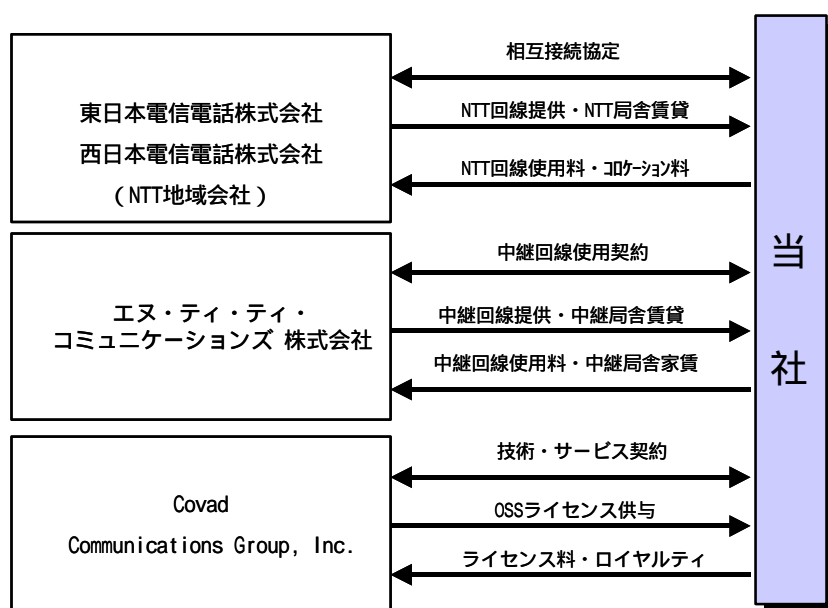


(2) 当社による回線等の使用・サービスの受領の流れ

当社は、NTT東日本及びNTT西日本（以下、NTT地域会社といいます。）との間で相互接続協定を締結し、NTT地域会社からNTT回線の提供を受け、NTT収容局スペースを賃借し、コロケーションを行っております。当社は、NTT地域会社に対してNTT回線使用料及びコロケーション料を支払います。

当社は、NTTコムとの間で中継回線使用契約等を締結し、同社からの中継回線の提供を受け、同社の中継局スペースを賃借しております。当社は、同社に対して中継回線使用料及び中継局舎家賃を支払います。なお、同社に対しては当社とNTTコム間の相互接続協定において規定されているDSL接続回線等の提供を行っております。当社がNTTコムに提供するDSL接続回線は、同社のISP・NSP事業で用いられるほか（NTTコムは上記の「当社のサービス・料金の支払の流れ」のISP及びNSPにも該当します。）、NTTコムのISP向けバックボーン回線と組み合わせられたうえで、NTTコムを経由して他の当社提携先ISPにも提供されています。

当社は、Covad Communications Group, Inc. との間で技術・サービス契約（Technology and Services Agreement）を締結し、同社が開発したオペレーション・サポート・システム（OSS）ソフトウェアの日本における独占ライセンスの供与を受けております。当社は、同契約に基づき同社に対して一定金額のライセンス料及び売上高に応じたロイヤルティを支払います。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のとおり経営理念、事業目標を掲げ、その実現に向けて、アッカ・バリュー（行動指針）に基づき事業活動に取り組んでおります。

経営理念

アッカ・ネットワークスは、コミュニケーションサービスカンパニーとして、高水準のサービスを創造・提供し、個人や企業がより優れたコミュニケーション手段を利用して、課題の解決や夢の実現を図ることをお手伝いします。

事業目標

アッカ・ネットワークスは、最高レベルのネットワーク技術とそれを支える最高レベルのオペレーションにより、全てのお客様がブロードバンドを享受することを可能にするユビキタス・ブロードバンド（Ubiquitous Broadband）を実現し、情報技術の利用による日本産業、経済、社会及び個人のQuality of Lifeの発展に寄与することを目標とします。このため、アッカ・ネットワークスは、ブロードバンド・ネットワーク・サービスの分野においてリーディングカンパニーになることを目指します。

アッカ・バリュー（行動指針）

<お客様に対する責任>

A C C Aはお客様の信頼と満足を第一に考え、お客様の期待を超えるサービスを創造・提供し続け、お客様のビジネススタイル・ライフスタイル変革に貢献します。

<社員に対する責任>

A C C Aは社員一人一人を個人として尊重します。また、社員が成長する機会を提供し、適切かつ公正に処遇します。

<社会に対する責任>

A C C Aは社会の一員として誠実に行動し、コミュニケーションサービスを通じて社会貢献を果たします。

<株主に対する責任>

A C C Aはお客様、社員、社会に対する責任を果たし、健全な企業活動を行うことにより適切な利益を挙げ、株主へ還元するとともに、安定的・永続的に発展することで株主の信頼と満足に応えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、累積損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。しかしながら、当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、累積損失一掃後は企業体質の強化と事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、利益配当の実施について決定していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式会社は、平成17年3月4日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。当社は、株式の流動性を高め、より広範な投資家が投資可能な投資単位に関して適宜見直していくことが重要であると考えております。具体的な施策に関しては、株価の動向等を留意しつつ、検討・実施していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、顧客基盤の拡大・増強、顧客サービス・サポート等の業務プロセスの改善、ネットワークの安定性・稼働率の向上に関して指標化しております。これらの指標を継続的に向上させ、売上高の拡大ならびに原価管理等の徹底による収益性の向上を図りながら、事業基盤、財務基盤の強化に努めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本国内において、エンドユーザである個人及び法人に対して、インターネット及び企業ネットワークなどへのブロードバンドアクセスの提供とそのために必要なユーザサポートを事業目的としており、現在のところDSL接続サービスを主たる事業としております。DSL接続サービスのうち個人向けDSLサービス（エコノミーサービス）が、当社の収益源となっておりますが、個人向けサービスは今後成熟化の方向に向かいつつあります。一方、法人向けサービスは、競合他社に対する当社の差別化戦略の一つであり、専用線の代替となる低価格で高速な閉域網サービスに対する需要が大きいことから今後も注力してまいります。また、通信機能を備えた事務機器等を通信端末とした、定額・常時接続のニーズが生まれつつあり、当社はこのような市場をM to M (Machine To Machine) と称し、今後の新たな注力分野と位置づけて注力してまいります。

当社は多くの機器がネットワーク化され、そのネットワーク上を多様なアプリケーションが流れる様な環境を、新たな事業領域と捉え、その事業領域でのDSLサービスを主体としたブロードバンドサービスの開発に取り組んでまいります。当社は、BSP (Broadband Solution / Service Provider) として、従来の個人向けインターネットや企業内イントラネット等の領域だけではなく、その様な新たな事業領域を開拓してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

ブロードバンドアクセス市場においては、DSL接続サービスはブロードバンドサービス普及の牽引役として、加入数が引き続き増加していくものの、個人向けサービスにおいては、増加ペースが徐々に鈍化していくものと予想されます。また、法人向けサービスにおいては、企業ネットワークの拡大により、企業ネットワークへの低コスト・広帯域なアクセスニーズがさらに広がるものと予想されます。

当社は、新規ISPとの提携拡大や提携先ISPとの更なるパートナーシップの構築により、エンドユーザのニーズに対応するサービスメニューやユーザサポート等を充実し、加入者獲得・維持及び解約防止に努めることで顧客基盤を拡充し、原価管理の徹底等をはじめとした収益力強化により財務基盤の強化を図ることが重要な課題と認識しております。また、当社は、個人及び法人ユーザ向けDSLサービスの提供を通じて蓄積したノウハウを活用し、DSLサービスを利用した新たな事業領域の展開による事業基盤の拡大も重要な課題と認識し、取り組んでおります。

具体的には、以下の事項を対処すべき主な課題として取り組んでまいります。

加入者獲得・維持及び解約防止について

当社にとって、収益拡大のためには加入数の増大が非常に重要な要素であります。そのため、提携先ISPとの関係強化、法人ユーザ向けサービス強化、サービス提供地域拡大などにより加入者獲得を図ります。

a. 提携先ISPとの関係強化について

当社はホールセール型によるDSLサービスの提供を行っており、直接の販売先がISP・NSP各社であることから加入者獲得のためには、提携ISP・NSPとの関係構築が特に重要となります。今後もDSL市場においては、期間限定の無料キャンペーンを中心とした新規加入者獲得や、サービスの高速化・低廉化をはじめとしたユーザニーズへの対応、ユーザサポート・サービス品質の向上など、引き続き競争が続きます。また、FTTH接続サービスの加入数の増加ペースが高まる等、DSL以外の接続サービスとの競争も激しくなります。当社は従来から提携先ISPとの関係構築に努めてまいりましたが、今後はこのようなブロードバンド市場の拡大・変化や新たなニーズの高まり・多様化に対して、より一層迅速かつ的確に対応するためにISPとの関係強化がさらに重要になってまいります。そのためISPとのパートナーシップの構築により、エンドユーザのニーズに対応するサービスメニューやユーザサポート等を充実し加入者獲得・維持及び解約防止に努めてまいります。

b. 法人ユーザ向けサービス強化について

企業ネットワークの拡大に伴い、企業ネットワークへの低コスト・広帯域なアクセスとして、DSLに対するニーズの高まりが今後予想されます。当社は、従来からNSPとの提携により、品質や顧客サービスに対する要求水準の高い法人ユーザ向けに帯域保証や24時間保守などによる高品質なDSLサービスを他社に先行して提供してまいりました。今後とも高速化等の回線品質の向上やサービスメニューの拡充、保守サービスの充実を図るとともに、人員の増強により法人ユーザ向けサービス提供力を一層強化してまいります。

c. サービス提供地域の拡大について

当社は事業の展開にあたり、加入者の増加に見合った投資をし、その採算性を重視したサービス提供地域の拡大を基本方針としておりました。そのため当社は設立当初は主要経済圏を中心としてサービスを提供しておりましたが、その後のADSLの全国レベルでの需要の拡大に加えて、競合他社への対抗上において、また提携先ISPからの要請に応じて等、事業戦略上サービス提供地域拡大の必要性が生じたことからサービス提供地域を拡大し、平成16年12月末現在のサービス提供地域は、47都道府県、978NTT收容局地域となっております。

今後とも投資の採算性を重視しつつも、提携ISPとの連携などを考慮のうえ、加入者獲得のためのサービス提供地域の拡大を実施してまいります。

財務上の課題について

当社は平成15年12月期において、会社設立後通期で初めての利益計上となり、平成16年12月期においても引き続き利益計上となりましたが、平成16年12月期末において累積損失は14,913百万円となっております。

当社の主たる収益は、加入数に応じてISPから受け取るDSL回線使用料であります。そのため新規加入者の獲得に加えて、既存加入者の維持に努めることで規模の経済性をさらに追求するとともに、原価管理等の徹底など従来以上にコスト抑制に留意しつつ、エンドユーザのニーズに対応するサービスメニューやユーザサポートの提供を行うことで、加入者を獲得・維持し、収益力の強化を通じて財務基盤の強化を図ります。

また、安定的な通信サービスの提供のためのネットワーク機能の強化、新サービス提供、サポート・サービス充実等のための投資、費用等の事業拡大・安定維持に必要な資金は継続的に発生してまいります。今後とも資金調達が多様化を図るとともに事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に調達できるように財務基盤の強化に努めてまいります。

情報セキュリティの強化について

当期において、当社が提供しているADSLサービスの顧客情報の一部が外部に流出するという事態が判明しました。当社では再発防止に向け、社内の情報セキュリティ強化のため、アクセス管理に関連する安全対策として、「顧客情報データベースへのアクセスの制限」、「高セキュリティルールの設置」、「顧客情報参照用の

社内共有アカウントの廃止」、「情報システム部門のアクセス権限の制限」、データの取出し制限に関連する安全対策として、「社内での外部記憶装置の使用の禁止」などを実施し、主要なセキュリティ強化策の統合的な運用を実施しました。

当社では本件を貴重な教訓として、情報管理が役職員全体の最重要課題の一つであるとの認識を再徹底するとともに、「リスク管理室」を社長直轄の部門として新設し、同室を所管するチーフセキュリティオフィサー（CSO）及びリスク管理室長を新任し、全社的なリスク管理の強化、情報セキュリティの強化のための体制を整備しました。また、情報セキュリティ監査や情報セキュリティ教育を実施し、顧客情報の流出の再発防止に取り組んでおります。

今後とも引き続き再発防止のための情報セキュリティ強化策の運用を徹底し、万全の体制での事業運営に努めてまいります。

安定的な通信サービスの提供について

当期において、当社が提供しているADSLサービスにおいて、通信障害が発生しました。徹底的な原因究明と再発防止に向け、既に当社の保守体制及び通信機器メーカーからの当社へのサポート体制を強化し、ATM交換機の多重化構成及びNTT収容局と当社中継局との間の中継回線を二重化したネットワーク構成を開始しております。これらの対策により、万一の障害のときにも安定した通信サービスを継続的に提供できるよう、サービス・サポート体制とネットワーク機能の強化を引き続き図ってまいります。

今後の事業展開について

a. DSLサービスの事業拡大について

当社は、個人及び法人ユーザ向けDSLサービスの提供を通じて蓄積したノウハウを活用し、DSLサービスを利用した新たな事業領域に取り組んでおります。

() PC以外を端末としたネットワーク環境におけるDSLサービスの開発

これまでDSLサービスは、主としてPCを端末として、個人ユーザ向けにはインターネット接続、法人ユーザ向けには企業ネットワークに活用されてきましたが、今後、PC以外の機器を端末としたネットワークの需要が高まるにつれ、そのネットワークに対するDSLサービスの需要が高まるものと予想しております。例えば、これまでネットワークに繋がれていなかった、あるいは、繋がれていたとしても低速のダイヤル・アップ方式によるものであった事務機器等が、高速かつ定額・常時接続のDSLサービスを活用したネットワークで繋がれることにより、機器の稼働状況や故障状況等の状態監視だけでなく、多量のデータ通信を伴う様々なアプリケーションが可能になるものと考えられます。

当社は、個人ユーザ向けのDSLサービスを通じて構築した効率的なオーダ処理のプロセスと、法人ユーザ向けDSLサービスを通じて蓄積した顧客サポートのノウハウや高いセキュリティレベルを有するネットワークを活用して、上記分野での新たなDSLサービスの開発に取り組んでおり、現在、各種機器メーカー等と、サービスの開発並びに提供に向けた提携交渉や一部においては試験サービスを進めております。当社は、多くの機器がネットワーク化され、そのネットワーク上を多様なアプリケーションが流れる様な環境を新たな事業領域と捉え、上記のような事業領域でのDSLを主体としたブロードバンドサービスの開発に取り組んでおります。また、当社はその様な事業概念をBSP(Broadband Solution/Service Provider)と位置付け、当該事業領域を、今後の当社の事業拡大に大きく貢献する成長分野と捉えており、また、主にインターネット・ユーザを対象とする現在のDSLサービスに加え新たな核となる事業として期待しております。

() IP電話におけるDSLサービスのユーザ層の拡大

IP電話サービスを利用するうえでは常時接続通信が必要となります。当社が提供するDSLサービスのユーザは平成15年3月からIP電話の利用が可能となっており、DSLサービスのIP電話は、特別な配線・配管工事を新たに要せずに電話料金を削減できることから、既に個人ユーザを中心に普及が進んでおります。

今後はSOHO（個人事業主）や中小事業所などのユーザ層において、通信料金の低廉化とコミュニケーションの活性化を図るべく、ビジネス用途にIP電話を活用する需要が拡大するものと予想しており、この分野においてもサービスの提供を進めてまいります。

b. DSL以外の接続サービスへの展開について

当社は現在、DSLサービスに注力し事業基盤の拡大並びに加入者確保に努めております。ブロードバンドの普及が進むにつれ、より高速な通信環境の需要が拡大しており、DSL以外のブロードバンド接続サービスも徐々に普及しつつあります。現在のところ当社の経営資源はDSLに集中しておりますが、更にDSLに加えて、FTTH接続サービスや光アクセスサービスの普及に伴いDSL以外の接続サービスへの展開を検討しております。現在、一定期間のテストマーケティング後に法人向け光アクセスサービスを計画しており、また個人向けには将来的に顧客ニーズに対応したFTTH接続サービスの導入を視野に入れております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を

確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要な課題と認識しております。アカウントビリティとディスクロージャの徹底を図るとともに、コーポレート・ガバナンスに関するグローバルな動向、商法改正の動向等を絶えず注視しながら、コーポレート・ガバナンス体制の最適化に努める所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりとなります。

a. 取締役会

当社の取締役会は、平成16年12月末現在7名で構成されており、うち2名が社外取締役となっており、経営の執行と監督の機能を両立させております。

b. 経営会議

当社は、代表取締役社長の業務執行の諮問機関として、常勤取締役、常勤監査役及び部門長で構成される経営会議を設置し、業務執行における重要事項の検討を行い、意思決定の迅速化、効率化を図っております。

c. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は平成16年12月末現在3名で構成されており、うち2名を社外監査役とし、公正かつ多面的な監査機能の確保を図っております。

d. 報酬委員会

当社の取締役の報酬決定方法については、代表取締役社長及び社外取締役2名で構成される報酬委員会において協議され、取締役会に提案することとされており、公正な意思決定の確保を図っております。

e. 内部監査室

当社は、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、内部監査規程及び内部監査実施要領に基づき、内部監査計画の立案、内部監査の実施、報告を実施しております。

f. その他

当社は、顧問弁護士から必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また監査法人トーマツにより会計監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

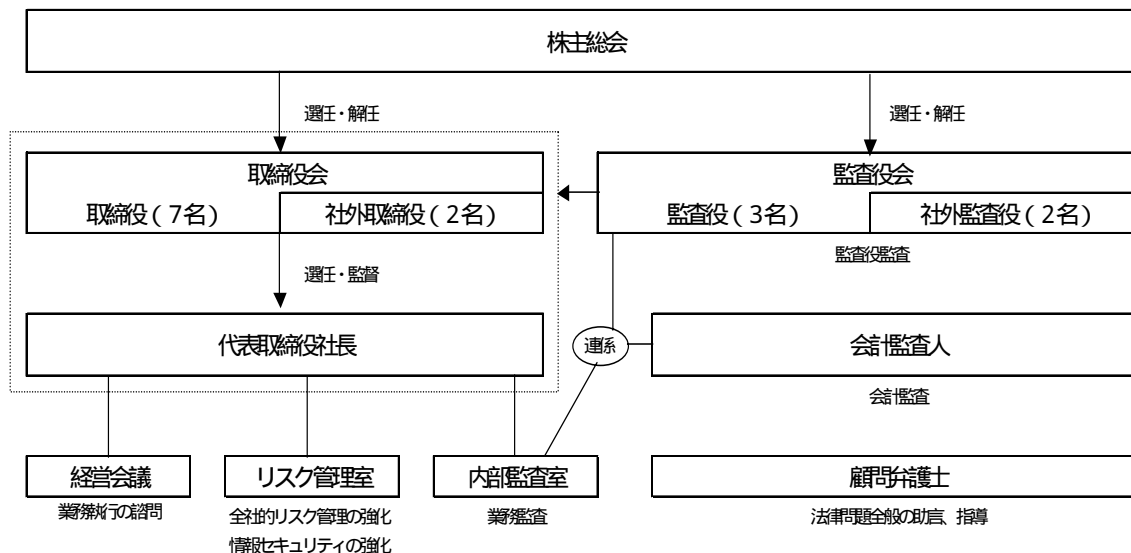
当社は、平成16年12月末現在、社外取締役2名、社外監査役2名を招聘しておりますが、当社との利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、事業活動の進捗状況等をレビューすることで業務執行の監督を実施いたしました。当社は、経営会議を原則毎週1回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、個別案件の検討・方針決定、利益計画の進捗状況等のチェックを実施いたしました。特に重要度や緊急度の高い事項の場合には、その都度臨時で取締役会及び経営会議を開催いたしました。

また、当社は、監査役会を原則毎月1回開催いたしました。監査役会では、取締役の職務執行等に関する監査事項、決算関連監査事項、内部統制及び財産保全に関する監査事項に関する監査計画の立案、監査役監査、報告等を実施いたしました。内部監査室は、監査役や監査法人と係をとりながら、内部監査計画をもとに定期的に内部監査を実施、報告、改善状況のチェック等を実施いたしました。

なお、当社は、今期において社長直轄の部門として「リスク管理室」を新設し、全社的なリスク管理の強化、情報セキュリティの強化のための体制を整備いたしました。



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は関連当事者との各種取引を行っております。取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様に決定しております。今後ともこの方針を堅持しつつ、取引を行ってまいります。

(9) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、また将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在における判断に基づき記載しておりますので、ご留意下さい。

設備投資について

当社は、事業展開に応じて機器の追加、収容局・中継局設置スペースの拡張、顧客サービスオペレーションシステムの開発、ユーザサポート体制の強化のための人員採用等の先行投資を行ってまいりました。今後におきましても、当社は事業の拡大に伴い、上記の資金需要が発生することが予想されます。また、当社が継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社は投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとは限らず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い計画を超える資金需要が発生する可能性があります。

加入者の獲得・維持及び解約防止について

当社の収入の大部分は、エコノミーサービスにおいてISPから加入数に応じて受け取るDSL回線使用料であり、当社の業績は当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。そのため新規加入者の獲得に注力する一方で、既存加入者の解約を防止することにより、加入者を獲得・維持することが必要になります。当社では、従来から解約事由を調査・分析し、それを活かして解約防止に努めておりますが、今後加入数が増大する一方で、加入者獲得・維持の競争激化や何らかの理由による当社の信頼の失墜の発生などにより解約数及び解約率が増大する可能性があります。今後ともエンドユーザのニーズに対応するサービスメニューやユーザサポートの充実等により解約防止・減少に努めてまいります。予想以上に解約が進み、計画どおりの加入者を獲得・維持することができない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は加入者獲得・維持の競争激化により、テレビ・コマーシャルや雑誌広告等の各種媒体による直接的な広告宣伝活動のほか、ISPとの共同による期間限定の無料キャンペーン等を販売促進活動として行っております。しかしながら、当社の競合相手が大規模な広告宣伝・販売促進活動を行っているほか、ホールセールというサービス提供形態であることから、広告宣伝・販売促進活動による加入者の獲得には限界があることは否めません。このような広告宣伝・販売促進活動に伴う費用の増加は当社の業績及び財政状態に影響を与える他、必ずしもかかる活動の費用に見合った効果を得られる保証はありません。

ISPへの依存について

当社はホールセール型のサービス提供形態をとっており、エンドユーザへの直接販売を行っていないため、新規加入者が当社のDSLサービスを利用するにあたっては、当社と提携関係にあるISPを経由することになります。このため、当社における新規加入者の増加は提携先ISPの加入者の増減やマーケティング力に大きく依存しております。当社はISPのなかでも大手のISPを主な提携先としております。平成16年12月期において、提携先ISP上位3社のOCN、So-net、DIONの加入者によるDSL接続回線の利用による当社の売上高は全売上高の7割以上を占めており、今後についても特定のISPに対する売上高や、特定のISPによる新規加入者獲得数が占める割合が大きくなる可能性があります。かかる特定のISPとの契約の継続が困難になった場合、また特定のISPの事業方針が変更になった場合にも、当社の業績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

また、当社の提携先ISPにおきましては、当社のDSL接続回線によるDSL接続サービスのほか、FTTH接続サービス、ダイヤル・アップ接続サービス等の複数のインターネット接続サービスメニューが加入者に用意されております。ISP加入者がDSL接続サービスを選択した場合にも、ISPはサービスメニューの多様化を目的として複数のDSL事業者と提携しているのが通常であります。そのためISP加入者は上記の複数の接続サービスメニューから各自のニーズに合うメニューを選択することが可能となっており、当社の新規加入者の増加は、提携先ISPにおける加入者獲得状況のみならず、提携先ISPの顧客獲得戦略や他の接続サービスとの競合による影響を受ける可能性があります。

当社は従来からISPとの関係を重視し、DSLサービスの一環として、ユーザサポートの強化・充実等によりISPと連携して加入者獲得・維持に努めてまいりました。現在ISP間での加入者獲得競争に加えて、DSL事業者間での加入者獲得競争も激化していることから、当社は提携先ISPとのさらなる関係強化を図る必要があります。そのため提携先ISPの顧客獲得戦略に応じたエリア拡大等に伴う設備投資や共同マーケティング等が必要となり、これに伴う投資・費用が当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社のDSLサービスは、平成13年1月のサービス開始当初は通信速度が下り最大1.5Mbpsであったのに対して現在は下り最大50Mbpsとなっております。また、最大速度の達成が難しい回線条件においても、同一環境であれば現在の方がサービス開始当初よりも高速でのデータ送受信が可能となっております。このように通信速度や可用性などDSL技術の革新のスピードは目覚ましいものがあります。当社は、こうしたDSL技術やネットワーク技術の革新に努めておりますが、万一その対応が遅れた場合には競争力の低下につながり、提携先ISPを通しての新規加入者の獲得に支障が生じる可能性があります。また、技術革新により、当社が設備投資を行った資産が急速に陳腐化することによって資産評価が著しく下がり、それにより損失を被る可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、当社はDSL以外にもFTTHや無線LANなど他の接続サービスの提供が必要になる可能性があります。かかる接続サービスを提供するためには当社は新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社の対応が技術革新に追いつかない場合は、これらの分野における競争力の低下につながる可能性があります。

機器ベンダへの依存について

DSLサービスの提供に必要な不可欠な機器（モデム、DSLAM）に搭載するコアチップの主なメーカーは、Conexant Systems社（米国）とCentillium Communications社（米国）の2社ですが、現在のところ両社の製品に互換性はありません。当社はConexant Systems社製コアチップを搭載した機器を採用しており、これが他社との技術上の差別化要因となっている面があります。過去において同社が他社への供給も含めて供給を中止したことは、当社の知る限りにはありませんが、万一その供給が中止された場合には新規加入者へのサービス提供ができなくなるのみならず、既存の加入者へのサービスにも支障を生ずる可能性があります。

DSLモデムについて

a．モデムの提供方法について

加入者がDSLサービスの提供を受けるにあたり、加入者宅内に設置する専用DSLモデムは、通常DSL事業者が、加入者へ販売するかまたは加入者へ直接あるいは提携ISPを通じて貸与するかにより提供いたします。販売する場合には、初回契約時に加入者に販売するためDSLモデムは加入者所有となり、その後契約が解除になった場合でも返却されることはなく、当該DSL事業者のモデム在庫リスクは発生しません。一方加入者が貸与を受ける場合には、DSL事業者自らが所有するモデムを加入者にレンタルするケースと、DSL事業者がリース会社とリース契約をした上でDSL事業者から加入者へレンタルするケースと、モデムメーカーから加入者に直接レンタルを行うケースの3つがあります。

現在のところ当社の場合、当社がリース会社とリース契約をし、当社から加入者へレンタルするケースが大部分を占めております。そのため、ある程度の数量のモデムを一括してリース契約し、リース資産として確保した上で受注に応じて加入者へレンタルすることになります。レンタル方式で加入者が契約を解除した場合には、加入者に対してレンタルしていたモデムは当社へ返却されることとなります。返却されたモデムは補修後に再利用する場合もありますが、リース期間中に当社がリース契約を解約する場合にリース解約金としてADSLモデムに係る規定損害金が発生します。

b．モデムの陳腐化及び未回収等による損失処理について

DSLの技術革新は急速であり、高速・長延化に代表される新サービスの投入サイクルも短期となる傾向にあるため、解約に伴い返却されたモデムや保有するモデムの陳腐化により当該モデムの使用価値が著しく低下することがあります。また、解約後に加入者からモデムが当社へ返却されないという未回収リスクや、回収されても再利用できずリース解約により損失を計上する可能性があります。

c．モデム損失処理の発生への対応について

当社は、引き続き当社から加入者へモデムをレンタルするケースが大部分を占めるため、返却あるいは保有モデムの陳腐化による使用価値の低下やモデム未回収及び廃棄処分により、上記のような損失の計上を余儀なくされる可能性があります。そのため、モデムメーカーから加入者へ直接レンタルする方式に極力切り替えを進めることでモデム保有に伴うリスクの軽減に努めるとともに、適切な需要予測に基づくモデム発注及びその管理に努めております。併せて、返却されたモデムの再利用も積極的に進めております。また、解約者から当社への直接回収により解約後のモデムの回収率の向上にも努めております。

しかしながら、メーカーからの直接レンタル方式への切り替えの遅延やサービスの提供サイクルの短期化に伴うモデムの陳腐化等が予想以上に早く進行した場合、また予想以上の解約が発生した場合、モデムの回収率が向上しない場合等には、当該処理に伴う損失計上が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

通信サービスの提供について

a．通信サービスの提供について

当社は、電気通信事業法の定めに基づく届出を総務省に行い、通信事業を運営しております。高度情報化社会において通信事業者特に求められるものは、大量のデータ等を迅速かつ確実に通信する通信ネットワークの安定性・品質であります。当社も通信ネットワークの安定性・品質の強化に努めておりますが、不測の事態等の発生により当社の通信サービスが中断し、かかる中断が速やかに解消されなかった場合は、エンドユーザに対してDSLサービスを提供できなくなり、当社の事業活動に重大な影響を与えます。

b. 不具合及び情報の漏洩について

ユーザ宅内あるいはオフィスのDSLモデムに関する誤発送や不具合等による事故が多発した場合、かかる事態の発生は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

さらに通信事業者は通信事業の特性上、顧客情報を取り扱うことから、その管理には特に厳格さを求められます。当社も加入者情報管理の徹底に努めておりますが、万一加入者情報の漏洩等の発生により加入者に対して影響を及ぼした場合、当社は業界において信用を失い、ひいては当社の事業活動にも影響が及ぶ可能性があります。

c. 個人情報の保護について

平成15年5月に、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます。）が成立し、現在、総則や基本施策の部分のみが施行されています。平成17年4月1日より、個人情報保護法の規定のうち、個人情報取扱事業者の具体的な義務を定めた部分が施行されることとなります。これにより、当社も個人情報取扱事業者として、個人情報を取得する際の利用目的の特定や明示、個人情報を第三者に提供する場合の手続き、利用者から利用目的の通知請求や開示請求などのアクセス権が行使された場合の利用者への通知・開示等につき、法律上の義務を負うこととなります。また、当社は、電気通信事業者として、監督官庁たる総務省が告示した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（平成16年8月31日総務省告示第695号）の適用も受けています。かかるガイドラインにおいては、通信履歴、不払い者情報等各種の情報の取扱い等についての規程があります。

NTT地域会社及びNTTコムに所有する回線の使用について

当社は、NTT地域会社から電話回線を、NTTコムから中継回線を賃借し、これらの回線を使用してエンドユーザに対しDSLサービスを提供しております。

当社は、NTT地域会社の保有する電話回線を使用するため、NTT地域会社との間で相互接続協定を締結しております。かかる相互接続協定により、NTT地域会社との電気通信設備の接続に関する条件は、NTT地域会社の公表している契約約款（以下、接続約款といいます。）によるものと定められています。接続約款には、NTT地域会社による回線の接続の一時中断及び中止の規定があります。接続の一時中断は、電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ない場合等に行われることがある旨規定されています。接続の一時中断の原因となる事実が生じたことにより、NTT地域会社が接続の一時中断を行い、かかる中断が速やかに解消されなかった場合には、当社はDSLサービスの提供ができなくなり、事業活動に影響を受けます。接続の中止は、新たな技術の導入に伴い、従前の技術的条件による接続の継続が困難となる場合、またはDSL回線を含む端末系伝送路設備を撤去する場合に行われることがある旨規定されています。接続の中止の原因となる事実が生じたことにより、NTT地域会社が接続を中止した場合、当社はDSLサービスの提供ができなくなるため、FTTH、光アクセス等代替的サービスを提供するべく事業の内容を変更する必要が生じ、かかる代替的サービスの提供をスムーズに行うことができない場合には、当社の事業活動は重大な影響を受けることとなります。

また、当社は、NTTコムに所有する中継回線を使用するため、NTTコムとの間で卸電気通信サービスに関する契約を締結しています。かかる契約においても、電気通信設備の保守上やむを得ない場合等には当社に中継回線の使用を中止、停止または制限させるという「利用中止等」及び「通信利用の制限」に関する規定があります。NTTコムがかかる利用中止等及び通信利用の制限を行い、かかる事態が速やかに解消されなかった場合にも、当社はDSLサービスの提供ができなくなるため、事業活動に影響が生じます。

競合について

() DSL業界における競合について

a. 料金競争について

当該業界におきましては、新規加入者獲得のための期間限定の無料キャンペーンを中心とした料金競争が続くことが予想されます。競合他社との料金競争の結果、当社が値下げを余儀なくされる、または当社の料金政策がエンドユーザに受け入れられず加入者の獲得・維持に支障が生じる等の事由により、当社の業績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

b. ユーザサポート及びサービス品質の競争について

当社では、従来からユーザサポート及びサービス品質を重視し、その向上に努めております。その結果、既に当社は複数の雑誌等においてユーザサポート及びサービス品質について加入者により高い評価を受けており、その点が当社の強みであると認識しております。当社では、より高品質なサービスを要求される法人向けサービスで蓄積したノウハウを活用する等、今後もユーザサポート及びサービス品質の一層の改善・向上を目指しますが、料金競争に加えて、ユーザサポート及びサービス品質の競争も激化しているため、上述した強みが相対的に低下することも想定されます。

c. 資金力及び知名度等について

当社は、NTT地域会社やソフトバンクBB株式会社を傘下におくソフトバンク株式会社のように当社と比べて豊かな資金力、強固な営業基盤、高い知名度を有する企業と競合しております。今後は、当社はエンドユーザやISPのニーズに迅速・的確に対応した魅力あるサービスを開発・提供することで当社DSLサービスの選択をエン

ドユーザに促すとともに、提携先ISPとの連携を強化し加入者獲得に努める所存であります。当社がかかる資金力・知名度を有する他社との競合に打克つ保証はありません。

() 他のインターネット接続サービスとの競合について

当社のDSLサービスは、他社が提供する類似したサービスは勿論、インターネット接続サービスという意味では、CATV接続サービス、FTTH接続サービス等のサービスとも競合しております。

d . CATV接続サービス

CATV接続サービスは、DSL接続サービスよりも早い段階から商用サービスが開始されており、平成13年12月に加入数でDSL接続サービスに抜かれる前までにはブロードバンド接続サービスで最大の加入数を有していました。現在は、DSL接続サービスと比べて加入者の増加は少ないものの、依然として増加しており、CATVの視聴者の増加とともにCATV接続サービスの加入者がさらに増加する可能性があります。

f . FTTH接続サービス

FTTH接続サービスは、従来は、サービスエリアが限定されていること、導入工事に要する期間が長く、手続きが煩雑であること、利用料金が高いことなどから、DSL接続サービスやCATV接続サービスと比べて、加入者の増加が伸び悩んでおりました。これらの問題は最近に入り徐々に改善しつつあることに加えて、より高速な通信環境への需要拡大により、FTTH接続サービス加入者が増えつつあり、その加入数は現在DSL接続サービスの1割強に過ぎませんが、増加率はDSL接続サービスを大幅に上回っております。特に都市部においては、サービスエリアの急速な拡大、光ファイバーケーブルを集合住宅に引き込み当該集合住宅の各戸向けにインターネット接続を提供するサービスプランの導入等がFTTH接続サービス加入数の増加を牽引していると思われま。また、DSL接続サービスの通信速度がユーザ宅から電話局まで距離に大幅に左右されるのに対し、FTTH接続サービスは安定してDSL接続サービスを上回る速度での通信が可能です。また、現状においてFTTH接続サービスは通信速度において最も優れたブロードバンドアクセスであり、ADSL接続サービスから乗り換えた又は乗換えを検討しているユーザは少なくありません。今後さらに導入への上記の問題が改善された場合、また政府の方針等によりFTTH普及のための条件が整ってきた場合、DSLよりも高速での通信が可能なFTTH接続サービスへのニーズが高まり、FTTH接続サービスの加入者が急増する可能性があります。この場合当社の業務は重大な影響を受ける可能性があります。

法的規制

() 電気通信事業法に基づく一般的な規制について

当社はDSL事業を営業するため電気通信事業者の届出を総務省に行っております。当社が電気通信事業者として何らかの事由により、総務省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合には、事業に悪影響を受けるが及び可能性があります。

() 指定電気通信設備について

NTT地域会社が保有する電話回線は電気通信事業法により指定電気通信設備に指定されており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後の更なる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合、場合によっては当社の事業の遂行上重大な影響を受ける可能性があります。

一方、今後普及が予想されるFTTH接続サービス及び光アクセスサービスで使用する光ファイバーに関しても、電気通信事業法による指定電気通信設備の指定対象とされておりますが、開放義務の緩和が議論されている等、今後の動向は不透明なところがあります。今後光ファイバーが指定電気通信設備の指定対象から除外され、その結果所有者であるNTT地域会社が開放義務を負わない場合には、当社のFTTH接続サービス及び光アクセスサービスへの当社による今後の展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

() 料金等の提供条件にかかる規制緩和（デタリフ化）について

電気通信事業法の改正により、サービス提供に係る規制について、電気通信事業者の料金・契約約款の作成義務が原則廃止されました。

改正前は、第一種電気通信事業者のエンドユーザに対するサービス料金は、料金表で規定され画一価格とされておりましたが、改正後は相対契約が可能となりました。当社は、より有利な条件での取引が可能となりうることから、かかるデタリフ化を事業チャンスととらえ、現在、今後の事業展開における活用について検討しております。

一方、改正前は第一種電気通信事業者として上記の規制を受けていたNTT地域会社は、デタリフ化によってエンドユーザとの相対契約が可能となりました。その結果、今後、NTT地域会社は、ISP・NSPに対してもDSLサービス料金の割引が可能となるため、エンドユーザに対してDSLサービスを直接提供する現在の販売形態に加え、当社と同様にISP・NSPと提携することによって、ホールセールを開始する可能性があります。その場合、当社のサービス提供・販売形態は実績、知名度、資金等で上回るNTT地域会社と直接的に競合することになります。また、NTT地域会社がDSL接続のホールセールに参入することによりホールセールにおける価格競争が一段と激化し、当社の業績及び財政状態に影響が及び可能性も否定できません。更に、NTT地域会社の当

面のデータリフ化の対象は大口法人向けユーザが中心となることから、当社の法人向けプレミアムDSLサービスと直接競合する可能性があり、DSL接続回線の法人向けサービスにおける価格競争が一段と激化し、当社の業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

ロックアップについて

当社株式は、平成17年3月4日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。上場前の株主のうち35名は、上場時の主幹事証券会社である大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、主幹事会社といいます。）に対して、また、同様に株主である主幹事会社は当社に対して、平成17年2月23日から平成17年8月22日までは、所有する当社株式の全部若しくはその一部の株式を売却しない旨約束をしております。これら株主の所有するロックアップの対象となる株式は合計56,018株であります。

また、当社は主幹事会社との間で、平成17年2月23日から平成17年8月22日までは、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却（オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資、株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても主幹事会社は、その裁量で当該合意内容を一部若しくは全部につき解除する権限を有しております。ただし、主幹事会社自身のロックアップについては、その一部若しくは全部の解除につき当社の書面による同意が必要であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半において企業収益に改善の動きが広がり、設備投資や輸出が増加し、個人消費が持ち直している一方で、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しているなど、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復が続きました。また後半においても、一部に弱い動きがみられたものの、概ね回復傾向が続きました。

日本のブロードバンドサービス(高速大容量インターネット接続)分野では、「高速」「常時接続」「定額制」のブロードバンド接続サービスの利用者が引き続き増加しました。特に、既存の電話回線を用いるDSL(Digital Subscriber Line: デジタル加入者線)接続サービスは、「高速」「常時接続」「定額制」のブロードバンド環境が手軽に安価で手に入ることから、個人向けサービスでは、依然としてブロードバンドサービス普及の牽引役となっております。また、法人向けサービスでは、企業ネットワークの拡大に伴い、DSL回線が企業ネットワークへのアクセスとして利用される動きが一層広がりをみせました。

このような環境のもと、当社は引き続きDSL市場における事業基盤の拡大のため、サービス提供地域を平成16年12月末現在全国47都道府県978局(平成15年12月末現在全国47都道府県870局)に拡大するとともに、提携先ISP(当社のサービス提供形態はホールセール型であります。当社が提携先ISP(Internet Service Provider)各社へDSL接続回線及びそれに付帯するISP加入者に対するサービス・サポートを提供し、提携先ISP各社は自社ユーザに対して、DSLサービスとインターネット接続サービスを一体で提供します。)を拡大しました。加えて更なる高速化ニーズに対応するために、当社は、40Mbps(Bits Per Second)サービス(最大速度:下り(受信)40Mbps、上り(送信)1Mbps)、47Mbpsサービス(最大速度:下り(受信)47Mbps、上り(送信)3Mbps)、50Mbpsサービス(最大速度:下り(受信)50Mbps、上り(送信)3Mbps)を開始し、より気軽にブロードバンド・インターネット接続サービスの利用を可能とするために、既存のサービスよりも低廉な料金で常時接続が可能となるADSLエントリーサービス(最大速度:下り1Mbps、上り512kbps)の上りの最大速度を1Mbpsとした新サービス(最大速度:下り1Mbps、上り1Mbps)提供も開始するなど、サービスメニューを充実しました。

また、企業ネットワークでの低コスト・広帯域アクセスへのニーズの広がりに伴い、当社は、サービス品質やサービス・サポートに対する要求水準の高い法人ユーザ向けの帯域保証や24時間保守などによる高品質なDSLサービス提供をより推進するため、提携先NSP(Network Service Provider)を拡大するとともに人員を増強するなど、法人向けサービスに引き続き注力しました。

また、ネットワークで繋がれた家電(ネット家電)のさらなる出現が今後予想されるなか、当社は、プラズマテレビ、周辺機器及びブロードバンド回線をパッケージしたサービスを利用するユーザ向けに、当社のADSL回線と申込みから回線開通までの顧客サポートをセットにしたサービスの提供を開始し、有害サイトへのアクセスを制御しeラーニング機能を備えたインターネット接続サービス並びに遠隔個別指導eラーニングサービスの市場性検証のために、当社は6社と協業で実証実験を開始するなど、今後のビジネス拡大のための試みや、社長直轄の「戦略事業開発部」を新設し、今後の成長戦略推進のための体制づくりにも着手しました。

上記のように引き続き事業基盤の拡大に注力した結果、当社のDSL加入数は、平成16年12月末現在127.2万(平成15年12月末現在110.3万)となりました。また事業基盤の拡大に加えて、財務基盤及び収益力の強化のため原価管理等をより徹底した結果、当期の業績は売上高38,672百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益2,518百万円(前年同期比51.1%増)、当期純利益2,768百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

なお、当期において、当社のADSLサービスの顧客情報の一部が外部に流出していることが判明いたしました。当社は、再発防止に向け、社内の情報セキュリティ強化のため、アクセス管理及びデータの取出し制限に関連する安全対策を順次実施し、主要なセキュリティ強化策の統合的な運用を開始しております。当社は、今後とも引き続き再発防止のための情報セキュリティ強化策の運用を徹底し、万全の体制での事業運営を行ってまいります。

また、当期において、当社が提供しているADSLサービスにおいて、通信障害が発生しました。当社は、徹底的な原因究明と再発防止に向け、既に当社の保守体制及び通信機器メーカーからの当社へのサポート体制を強化し、ATM交換機の多重化構成及びNTT収容局と当社中継局との間の中継回線を二重化したネットワーク構成を開始しております。当社は、これらの対策により、万一の障害のときにも安定した通信サービスを継続的に提供できるよう、サービス・サポート体制とネットワーク機能の強化を引き続き図ってまいります。

(2) 財政状態

当事業年度末においては、営業活動による収入が3,237百万円、投資活動による支出が2,519百万円、財務活動による収入が114百万円となりましたため、前事業年度末に比べ832百万円の増加となり、現金及び現金同等物は4,980百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

顧客数拡大により売上債権が増加しましたが、収入の増加及び原価管理等の徹底による利益計上により3,237百万円の増加(前年同期は2,111百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア独占使用権に対する支払い、局内コロケーションの工事及び機器等への投資などを引き続き実施したことにより2,519百万円の減少(前年同期は2,911百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入及び返済、短期借入金の返済等により、114百万円の増加(前年同期は1,000百万円の増加)となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	12.3	23.8
時価ベースでの株主資本比率(%)	-	-
債務償還年数(年)	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	19.1

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりとなります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースでの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 時価ベースの株主資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

ブロードバンドアクセス市場においては、DSL接続サービスはブロードバンドサービス普及の牽引役として、加入数が引き続き増加していくものの、個人向けサービスにおいては、増加ペースが徐々に鈍化していくものと予想されます。また、法人向けサービスにおいては、企業ネットワークの拡大により、企業ネットワークへの低コスト・広帯域なアクセスニーズがさらに広がるものと予想されます。

当社は、新規ISPとの提携拡大や提携先ISPとの更なるパートナーシップの構築、サービス提供地域の拡大、エンドユーザのニーズに対応するサービスメニューやユーザサポート等の充実、提携先ISPとの共同キャンペーン等により、加入者獲得・維持及び解約防止に努めて顧客基盤の拡充を図りつつ、原価管理等の徹底など従来以上にコスト抑制に留意し、収益力の強化を通じて財務基盤の強化を図ります。当社は、高速化等の回線品質の向上やサービスメニューの拡充、保守サービスの充実を図るとともに、人員の増強により法人ユーザ向けサービス提供力を一層強化してまいります。

また、当社は、個人及び法人ユーザ向けDSLサービスの提供を通じて蓄積したノウハウを活用し、DSLサービスを利用した新たな事業領域の展開による事業基盤の拡大にも、引き続き取り組んでまいります。当社は、万一の障害のときにも安定した通信サービスを継続的に提供できるよう、サービス・サポート体制とネットワーク機能の強化も引き続き実施してまいります。

以上により、平成17年12月期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,224	2,585	3,533

(参考) 1株当たり予想当期純利益 28,678円81銭

(注) 上記の予想は、現時点では入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,148,079		4,980,733
2. 売掛金	2		4,942,891		5,990,028
3. 商品			1,397,562		788,786
4. 貯蔵品			58,544		64,617
5. 前払費用			117,415		240,875
6. 繰延税金資産			-		572,529
7. 未収入金			261		19,225
8. その他			-		1,010
9. 貸倒引当金			19,584		42,900
流動資産合計			10,645,170	56.5	12,614,906
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		148,946		241,742	
減価償却累計額		31,681	117,264	49,431	192,311
(2) 工具器具備品		20,970		218,968	
減価償却累計額		8,450	12,519	15,741	203,227
(3) 賃貸用資産		693,896		374,118	
減価償却累計額		213,083	480,812	169,563	204,555
(4) 建設仮勘定			-		185,922
有形固定資産合計			610,597	3.2	786,016
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,164,520		1,773,217
(2) ノウハウ利用権	3		938,546		536,144
(3) 電気通信施設利用権			5,105,809		5,459,999
(4) 電話加入権			3,616		3,689
無形固定資産合計			7,212,492	38.3	7,773,051

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		91,447		46,684	
(2) 敷金及び差入保証金		278,358		200,629	
投資その他の資産合計		369,805	2.0	247,313	1.1
固定資産合計		8,192,895	43.5	8,806,381	41.1
資産合計		18,838,065	100.0	21,421,287	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	5,558,377		5,234,984	
2. 短期借入金	4	2,500,000		-	
3. 1年内返済予定の長期借入金		1,200,000		2,600,000	
4. 未払金		1,112,863		819,283	
5. 未払費用		2,048,750		2,637,559	
6. 未払法人税等		8,139		5,912	
7. 未払消費税等		210,545		154,074	
8. 預り金		112,517		26,162	
9. 前受収益		97,063		98,991	
10. 賞与引当金		14,724		46,801	
11. 設備未払金		231,584		988,168	
12. その他		-		6,016	
流動負債合計		13,094,567	69.5	12,617,953	58.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,800,000		3,000,000	
2. 長期未払金		1,334,341		490,964	
3. 長期前受収益		227,347		135,241	
4. 退職給付引当金		73,302		85,422	
固定負債合計		3,434,991	18.2	3,711,627	17.3
負債合計		16,529,559	87.7	16,329,581	76.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		10,009,745	53.1		10,018,917	46.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,980,745			9,986,292		
資本剰余金合計			9,980,745	53.0		9,986,292	46.6
利益剰余金							
1. 当期末処理損失		17,681,983			14,913,504		
利益剰余金合計			17,681,983	93.8		14,913,504	69.6
資本合計			2,308,506	12.3		5,091,706	23.8
負債・資本合計			18,838,065	100.0		21,421,287	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		31,041,721	100.0		38,672,852	100.0
売上原価			25,031,451	80.6		29,179,006	75.5
売上総利益				6,010,270	19.4		9,493,845
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		67,281			150,848		
2. 販売促進費		607,855			2,361,772		
3. 役員報酬		50,336			58,725		
4. 給与手当		659,602			778,173		
5. 賞与引当金繰入額		5,552			27,100		
6. 人材派遣費		542,134			739,773		
7. 採用費		26,592			108,163		
8. 退職給付費用		28,454			5,498		
9. 地代家賃		77,482			93,915		
10. リース料		459,562			527,329		
11. 外部顧問料		25,774			29,367		
12. 業務委託費		433,641			717,939		
13. 貸倒引当金繰入額		19,316			42,223		
14. 減価償却費		16,286			26,760		
15. 支払手数料		708,166			369,489		
16. その他		459,638	4,187,679	13.5	587,657	6,624,739	17.1
営業利益			1,822,591	5.9		2,869,106	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		33			18		
2. 為替差益		70,389			-		
3. 雑収入	2	10,492	80,914	0.3	12,728	12,746	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息	1	236,093			170,995		
2. 新株発行費償却		-			51		
3. 支払手数料		-			51,561		
4. 為替差損		-			898		
5. 雑損失	3	841	236,934	0.8	139,705	363,212	0.9
経常利益			1,666,571	5.4		2,518,640	6.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	62,175			310,021		
2. リース解約損		324,020	386,196	1.2	6,654	316,675	0.8
税引前当期純利益			1,280,374	4.2		2,201,964	5.7
法人税、住民税及び事業税		8,481			6,015		
法人税等調整額		-	8,481	0.1	572,529	566,514	1.5
当期純利益			1,271,892	4.1		2,768,479	7.2
前期繰越損失			18,953,876			17,681,983	
当期末処理損失			17,681,983			14,913,504	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
事業費					
1. 給与手当		598,003		605,971	
2. 賞与引当金繰入額		9,172		19,701	
3. 退職給付費用		25,692		4,157	
4. 人材派遣費		1,607,291		1,658,652	
5. 通信設備使用料		8,287,672		10,684,997	
6. 設備リース料		7,674,706		9,446,858	
7. 業務委託費		1,994,489		1,389,303	
8. 減価償却費		1,024,930		1,234,277	
9. ADSLモデムに係わる規定損害金		1,249,521		844,656	
10. その他		2,402,597		3,108,342	
小計		24,874,078	99.4	28,996,918	99.4
商品原価					
期首商品棚卸高		1,542,393		1,397,562	
当期商品仕入高		6,854,888		3,856,866	
計		8,397,281		5,254,428	
他勘定振替(注)		6,842,347		3,978,568	
商品評価損		-		287,352	
事業費その他への振替		-		17,633	
期末商品棚卸高		1,397,562		788,786	
小計		157,372	0.6	182,088	0.6
売上原価		25,031,451	100.0	29,179,006	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
他勘定振替の内訳は次のとおりであります。		他勘定振替の内訳は次のとおりであります。	
リース会社への販売額	6,842,347千円	リース会社への販売額	3,978,568千円
計	6,842,347千円	計	3,978,568千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		1,280,374	2,201,964
2. 減価償却費		1,041,217	1,261,037
3. 貸倒引当金の増加額		14,253	23,316
4. 賞与引当金の増加・減少()額		692	32,077
5. 退職給付引当金の増加額		34,895	12,120
6. リース解約損		324,020	6,654
7. 受取利息		33	18
8. 支払利息		236,093	170,995
9. 為替差益()・差損		69,255	40
10. 固定資産除却損		62,175	310,021
11. 売上債権の増加額		2,036,792	1,047,137
12. たな卸資産の減少額		146,496	602,703
13. 未収消費税等の減少額		500,006	-
14. その他流動資産の増加()・減少額		27,069	98,671
15. 仕入債務の増加・減少()額		396,011	323,392
16. 未払金の減少額		576,138	116,734
17. 未払費用の増加額		511,986	587,764
18. その他流動負債の増加・減少()額		567,873	222,536
19. その他固定負債の増加・減少()額		88,511	15,299
小計		2,371,050	3,415,504
20. 利息及び配当金の受取額		33	18
21. 利息の支払額		252,094	169,922
22. 法人税等の支払額		7,312	8,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,111,676	3,237,357

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		274,141	523,241
2.無形固定資産の取得による支出		2,786,931	2,073,882
3.投資その他の資産の取得による支出		-	36,449
4.投資その他の資産に関する収入		149,799	114,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,911,272	2,519,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.株式の発行による収入		-	14,692
2.短期借入金の借入による収入		9,000,000	500,000
3.短期借入金の返済による支出		11,000,000	3,000,000
4.長期借入金の借入による収入		3,000,000	4,000,000
5.長期借入金の返済による支出		-	1,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000,000	114,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		200,403	832,654
現金及び現金同等物の期首残高		3,947,675	4,148,079
現金及び現金同等物の期末残高		4,148,079	4,980,733

(4) 損失処理計算書(案)

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月30日)	当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		17,681,983	14,913,504
損失処理額		-	-
次期繰越損失		17,681,983	14,913,504

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 賃貸用資産 6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ノウハウ利用権 契約期間に基づく均等償却によっております。 電気通信施設利用権 定額法によっております。なお、償却年数は20年であります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年 賃貸用資産 6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 ノウハウ利用権 同左 電気通信施設利用権 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費 全額発生時の費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支払義務を免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）及び当該返還額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は不明であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップを行っており、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資金取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理によっ ているため、有効性の評価を省略して おります。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																								
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">377,332株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,028株</td> </tr> <tr> <td> A - 1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> <tr> <td> A - 2種優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,800株</td> </tr> <tr> <td> B - 1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">10,704株</td> </tr> <tr> <td> C - 1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">70,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">104,086株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,320株</td> </tr> <tr> <td> A - 1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> <tr> <td> A - 2種優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,800株</td> </tr> <tr> <td> B - 1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">10,704株</td> </tr> <tr> <td> C - 1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">69,462株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社に対する売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556,421千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する買掛金</td> <td style="text-align: right;">525,642千円</td> </tr> </table> <p>3. ノウハウ利用権</p> <p> ノウハウ利用権は、Covad Communications Group, Inc.が独自に開発したOSSソフトウェアの日本における独占使用権の供与を受けるための対価及び当該ソフトウェアのカスタマイズに要した支出であります。</p> <p>4. 資金調達の効率化及び安定化を図るため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">特定融資枠(コミットメントライン)</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 資本の欠損の額は17,681,983千円であります。</p>	会社が発行する株式の総数	377,332株	普通株式	275,028株	A - 1種優先株式	800株	A - 2種優先株式	20,800株	B - 1種優先株式	10,704株	C - 1種優先株式	70,000株	発行済株式総数	104,086株	普通株式	2,320株	A - 1種優先株式	800株	A - 2種優先株式	20,800株	B - 1種優先株式	10,704株	C - 1種優先株式	69,462株	関係会社に対する売掛金	1,556,421千円	関係会社に対する買掛金	525,642千円	特定融資枠(コミットメントライン)		契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">377,332株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">377,332株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">104,160株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,160株</td> </tr> </table> <p>(注)平成16年12月13日をもって優先株式はすべて普通株式に転換されました。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社に対する売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,816,778千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,895千円</td> </tr> </table> <p>3. ノウハウ利用権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 資金調達の効率化及び安定化を図るため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">特定融資枠(コミットメントライン)</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 資本の欠損の額は14,913,504千円であります。</p>	会社が発行する株式の総数	377,332株	普通株式	377,332株	発行済株式総数	104,160株	普通株式	104,160株	関係会社に対する売掛金	1,816,778千円	関係会社に対する買掛金	65,895千円	特定融資枠(コミットメントライン)		契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円
会社が発行する株式の総数	377,332株																																																								
普通株式	275,028株																																																								
A - 1種優先株式	800株																																																								
A - 2種優先株式	20,800株																																																								
B - 1種優先株式	10,704株																																																								
C - 1種優先株式	70,000株																																																								
発行済株式総数	104,086株																																																								
普通株式	2,320株																																																								
A - 1種優先株式	800株																																																								
A - 2種優先株式	20,800株																																																								
B - 1種優先株式	10,704株																																																								
C - 1種優先株式	69,462株																																																								
関係会社に対する売掛金	1,556,421千円																																																								
関係会社に対する買掛金	525,642千円																																																								
特定融資枠(コミットメントライン)																																																									
契約の総額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	2,500,000千円																																																								
差引額	2,500,000千円																																																								
会社が発行する株式の総数	377,332株																																																								
普通株式	377,332株																																																								
発行済株式総数	104,160株																																																								
普通株式	104,160株																																																								
関係会社に対する売掛金	1,816,778千円																																																								
関係会社に対する買掛金	65,895千円																																																								
特定融資枠(コミットメントライン)																																																									
契約の総額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	- 千円																																																								
差引額	5,000,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 11,304,019千円 支払利息 12,310千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 578千円 工具器具備品 - 千円 貸貸用資産 61,213千円 電気通信施設利用権 383千円</p> <hr/> <p>計 62,175千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 14,761,261千円</p> <p>2. 雑収入のうち主要なもの 受取違約金 6,873千円</p> <p>3. 雑損失のうち主要なもの 顧客情報流出対応費用 138,418千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 13,723千円 工具器具備品 90千円 貸貸用資産 194,770千円 ソフトウェア 3,691千円 電気通信施設利用権 97,746千円</p> <hr/> <p>計 310,021千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,148,079千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,148,079千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,980,733千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,980,733千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,048,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,185,764千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,863,143千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,681,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,560,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,242,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,158,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,401,390千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">854,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,402千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	31,048,907千円	減価償却累計額相当額	11,185,764千円	期末残高相当額	19,863,143千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,681,661千円	1年超	12,560,565千円	合計	20,242,227千円	支払リース料	8,158,989千円	減価償却費相当額	7,401,390千円	支払利息相当額	854,086千円	1年内	52,390千円	1年超	102,012千円	合計	154,402千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,637,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,452,692千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,184,834千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,215,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,399,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,614,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,881,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,225,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">801,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,260千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	35,637,526千円	減価償却累計額相当額	18,452,692千円	期末残高相当額	17,184,834千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,215,332千円	1年超	9,399,101千円	合計	17,614,433千円	支払リース料	9,881,369千円	減価償却費相当額	9,225,419千円	支払利息相当額	801,945千円	1年内	178,870千円	1年超	182,390千円	合計	361,260千円
	工具器具備品																																																								
取得価額相当額	31,048,907千円																																																								
減価償却累計額相当額	11,185,764千円																																																								
期末残高相当額	19,863,143千円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	7,681,661千円																																																								
1年超	12,560,565千円																																																								
合計	20,242,227千円																																																								
支払リース料	8,158,989千円																																																								
減価償却費相当額	7,401,390千円																																																								
支払利息相当額	854,086千円																																																								
1年内	52,390千円																																																								
1年超	102,012千円																																																								
合計	154,402千円																																																								
	工具器具備品																																																								
取得価額相当額	35,637,526千円																																																								
減価償却累計額相当額	18,452,692千円																																																								
期末残高相当額	17,184,834千円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	8,215,332千円																																																								
1年超	9,399,101千円																																																								
合計	17,614,433千円																																																								
支払リース料	9,881,369千円																																																								
減価償却費相当額	9,225,419千円																																																								
支払利息相当額	801,945千円																																																								
1年内	178,870千円																																																								
1年超	182,390千円																																																								
合計	361,260千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>エヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しております。 なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣からの将来分支払義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">107,033千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,103千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,302千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,969千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">54,147千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	186,137千円	年金資産残高	107,033千円	<hr/>		未積立退職給付債務	79,103千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,801千円	<hr/>		退職給付引当金	73,302千円	勤務費用	53,969千円	過去勤務債務の費用処理額	177千円	<hr/>		退職給付費用合計	54,147千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>エヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しております。 なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣からの将来分支払義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">238,227千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">147,536千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">90,690千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,267千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,422千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,122千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	238,227千円	年金資産残高	147,536千円	<hr/>		未積立退職給付債務	90,690千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,267千円	<hr/>		退職給付引当金	85,422千円	勤務費用	9,122千円	過去勤務債務の費用処理額	533千円	<hr/>		退職給付費用合計	9,656千円
退職給付債務	186,137千円																																												
年金資産残高	107,033千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	79,103千円																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,801千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	73,302千円																																												
勤務費用	53,969千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	177千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用合計	54,147千円																																												
退職給付債務	238,227千円																																												
年金資産残高	147,536千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	90,690千円																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,267千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	85,422千円																																												
勤務費用	9,122千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	533千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用合計	9,656千円																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 6,191	賞与引当金 19,043
固定資産除却損 31,388	固定資産除却損 129,448
商品評価損 111,731	商品評価損 142,275
リース解約損 104,124	リース解約損 2,707
概算計上費用 1,032,069	概算計上費用 988,954
退職給付引当金 29,826	退職給付引当金 34,758
欠損金 5,897,175	欠損金 4,946,366
その他 9,801	その他 16,796
繰延税金資産小計 7,222,310	繰延税金資産小計 6,280,351
評価性引当額 7,222,310	評価性引当額 5,707,821
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 572,529
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
評価性引当額 57.4%	評価性引当額 68.8%
税率変更 15.3%	その他 1.0%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%	
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.1%から当期40.7%に変更されております。これによる影響はありません。	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,650	長距離国際通信	(被所有)直接40.8	役員3名	DSL回線の提供、中継回線及び局舎の賃借等	DSL回線の販売(注)2	11,304,019	売掛金	1,556,421
								中継回線及び局舎の賃借(注)2	3,207,665	買掛金	525,642
								商品仕入(注)2	361,521		
								ネットワーク設備の売却(注)3	251,491	-	-
								資金の返済	1,500,000	関係会社短期借入金	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 所有権移転外のファイナンス・リース取引を一部解約し、当該部分の未経過リース料金額で売却したものであります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズの子会社	東京都港区	4,000	システムインテグレーション事業			顧客	DSL回線の提供	7,205,287	売掛金	1,334,459
その他の関係会社	東日本電信電話株式会社の親会社(日本電信電話株式会社の子会社)	東京都新宿区	335,000	地或通信			NTT回線及び局舎の賃借	NTT回線及び局舎の賃借	4,258,096	買掛金	469,553
その他の関係会社	西日本電信電話株式会社の親会社(日本電信電話株式会社の子会社)	大阪市中央区	312,000	地或通信			NTT回線及び局舎の賃借	NTT回線及び局舎の賃借	2,319,235	買掛金	282,077
その他の関係会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社の親会社(日本電信電話株式会社の子会社)	横浜市中区	500	ソフトウェアの開発、販売			ソフトウェアの開発委託	ソフトウェアの開発委託	672,804	設備未払金 未払費用	13,188 124,686

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,650	長距離国際通信	(被所有)直接40.8	役員2名	DSL回線の提供、中継回線及び局舎の賃借等	DSL回線の販売(注)2	14,761,261	売掛金	1,816,778
								中継回線及び局舎の賃借(注)2	3,832,817	買掛金	65,895

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シー・コミュニケーションズ	東京都港区	4,000	システムインテグレーション事業			顧客	DSL回線の提供	7,847,501	売掛金	1,374,845
その他の関係会社(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)の親会社(日本電信電話株式会社)の子会社	東日本電信電話株式会社	東京都新宿区	335,000	地或通信			NTT回線及び局舎の賃借	NTT回線及び局舎の賃借	4,249,698	買掛金	456,577
その他の関係会社(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)の親会社(日本電信電話株式会社)の子会社	西日本電信電話株式会社	大阪市中央区	312,000	地或通信			NTT回線及び局舎の賃借	NTT回線及び局舎の賃借	2,292,953	買掛金	228,627
その他の関係会社(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)の親会社(日本電信電話株式会社)の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	東京都千代田区	100	高速IPネットワーク活用ビジネスソリューション、データ伝送装置、監視装置等の販売			加入者回線工事の委託	加入者回線工事の委託	352,059	設備未払金	268,475

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,178円83銭	1株当たり純資産額	48,883円51銭
1株当たり当期純利益金額	12,219円63銭	1株当たり当期純利益金額	26,589円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,271,892	2,768,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,271,892	2,768,479
期中平均株式数(株)	104,086	104,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株引受権3種類(新株引受権の目的となる株式の数1,271株)及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数554個)	旧商法第280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株引受権3種類(新株引受権の目的となる株式の数1,102株)及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,972個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成16年2月12日開催の取締役会において、平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社従業員169名にストックオプション目的の新株予約権1,563個を下記のとおり付与いたしました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">新株予約権の数(個)</td> <td style="text-align: center;">1,563</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td style="text-align: center;">1,563</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td style="text-align: center;">無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td style="text-align: center;">195,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: center;">発行日の6ヶ月後の応当日から平成25年3月26日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額</td> <td style="text-align: center;">発行価額 195,000円 資本組入額 97,500円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td style="text-align: center;">新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分は認められない。</td> </tr> </table> <p>2. 顧客情報の流出</p> <p>当社が提供しているADSLサービスの顧客情報の一部が外部に流出していたことが判明しました。</p> <p>平成16年3月22日に当社は社外から201名分のリストの照会を受け、当社の顧客情報と照合しましたところ、同月23日に当該201名の全情報が当社の顧客情報と合致することを確認しました。同リストには、氏名、郵便番号、住所、電話番号、申込時連絡用メールアドレス、性別の情報が含まれておりましたが、性別に関しては当社の個人情報には含まれておらず、当社の顧客情報が加工されていた可能性も考えられます。</p> <p>現在、顧客情報流出の範囲、詳細な流出の経路などに関して全容解明に向けて調査を進めており、当該事態の発生に起因する損失の程度、営業活動等に及ぼす影響などは不明であります。</p>	新株予約権の数(個)	1,563	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,563	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額(円)	195,000	新株予約権の行使期間	発行日の6ヶ月後の応当日から平成25年3月26日	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 195,000円 資本組入額 97,500円	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分は認められない。	<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年3月4日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際して、平成17年2月1日及び平成17年2月14日の取締役会において、下記のとおり公募増資(ブックビルディング方式)を行うことを決議し、平成17年3月3日に払込が完了いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は123,196株、資本金は12,849,347千円となりました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行新株式数</td> <td style="width: 50%;">普通株式19,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき450,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき421,650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき297,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,652,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき148,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,826,250千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,011,350千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成17年3月3日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成17年1月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td style="text-align: right;">設備資金、借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>当社は、平成17年2月1日及び平成17年2月14日の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピー株式会社を割当先とする第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議しております。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合があり、そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行新株式数</td> <td style="width: 50%;">普通株式5,550株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき421,650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき297,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,651,125千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき148,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">825,562千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,340,157千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成17年4月5日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成17年1月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td style="text-align: right;">大和証券エスエムピー株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式19,000株	発行価格	1株につき450,000円	引受価額	1株につき421,650円	発行価額	1株につき297,500円	発行価額の総額	5,652,500千円	資本組入額	1株につき148,750円	資本組入額の総額	2,826,250千円	払込金額の総額	8,011,350千円	払込期日	平成17年3月3日	配当起算日	平成17年1月1日	資金使途	設備資金、借入金の返済	発行新株式数	普通株式5,550株	発行価格	1株につき421,650円	発行価額	1株につき297,500円	発行価額の総額	1,651,125千円	資本組入額	1株につき148,750円	資本組入額の総額	825,562千円	払込金額の総額	2,340,157千円	払込期日	平成17年4月5日	配当起算日	平成17年1月1日	割当先	大和証券エスエムピー株式会社	資金使途	運転資金
新株予約権の数(個)	1,563																																																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																																																												
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,563																																																												
新株予約権の発行価額	無償																																																												
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195,000																																																												
新株予約権の行使期間	発行日の6ヶ月後の応当日から平成25年3月26日																																																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 195,000円 資本組入額 97,500円																																																												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分は認められない。																																																												
発行新株式数	普通株式19,000株																																																												
発行価格	1株につき450,000円																																																												
引受価額	1株につき421,650円																																																												
発行価額	1株につき297,500円																																																												
発行価額の総額	5,652,500千円																																																												
資本組入額	1株につき148,750円																																																												
資本組入額の総額	2,826,250千円																																																												
払込金額の総額	8,011,350千円																																																												
払込期日	平成17年3月3日																																																												
配当起算日	平成17年1月1日																																																												
資金使途	設備資金、借入金の返済																																																												
発行新株式数	普通株式5,550株																																																												
発行価格	1株につき421,650円																																																												
発行価額	1株につき297,500円																																																												
発行価額の総額	1,651,125千円																																																												
資本組入額	1株につき148,750円																																																												
資本組入額の総額	825,562千円																																																												
払込金額の総額	2,340,157千円																																																												
払込期日	平成17年4月5日																																																												
配当起算日	平成17年1月1日																																																												
割当先	大和証券エスエムピー株式会社																																																												
資金使途	運転資金																																																												

5.仕入、受注及び販売の状況

(1)仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
モ デ ム	3,552,117	57.3
ターミナルアダプター等	304,748	46.4
合 計	3,856,866	56.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は、受注生産を行っていないため記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区 分	サービス品目	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
DSL接続サービス	エコノミー	33,374,076	124.1
	プレミアム	4,658,392	154.4
	合 計	38,032,469	127.2
そ の 他		640,383	56.4
合 計		38,672,852	124.6

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	11,304,019	36.4	14,761,261	38.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシー コミュニケーションズ	7,205,287	23.2	7,847,501	20.3
K D D I 株 式 会 社	4,799,940	15.5	5,705,266	14.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役前沢孝夫は、平成17年1月31日付で辞任いたしました。